

貸借対照表

(2014年3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,485,752	流動負債	3,095,166
現金及び預金	29,147	買掛金	1,927,747
売掛金	2,056,232	短期借入金	41,297
貯蔵品	418	リース債務	76,045
前払費用	58,895	未払金	839,170
繰延税金資産	77,608	未払費用	195,326
前払金	40,753	預り金	15,579
未収入金	218,345		
その他の流動資産	4,350		
固定資産	1,455,223	固定負債	655,125
有形固定資産	877,203	リース債務	111,825
建物	561,783	退職給付引当金	454,035
工具、器具及び備品	194,781	役員退職慰労引当金	1,500
リース資産	120,638	資産除去債務	73,814
無形固定資産	22,727	その他の固定負債	13,949
ソフトウェア	6,437		
その他の無形固定資産	16,289	負債合計	3,750,291
投資その他の資産	555,291	(純資産の部)	
繰延税金資産	236,807	株主資本	190,684
敷金及び保証金	298,338	資本金	200,000
長期前払費用	20,145	資本剰余金	357,060
		資本準備金	200,000
		その他資本剰余金	157,060
		利益剰余金	△366,375
		その他利益剰余金	△366,375
		繰越利益剰余金	△366,375
		純資産合計	190,684
資産合計	3,940,976	負債・純資産合計	3,940,976

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 2013年4月1日から
2014年3月31日まで 〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産については定率法(ただし、建物は定額法)によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法(ただし建物は定額法)によっております。なお、実質残存価額が零の場合(ただし建物を除く)については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、自社採用社員の退職一時金にかかる退職給付債務の金額は、簡便法(当事業年度末自己都合要支給額)によっております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式数

普通株式	8,000 株
------	---------

III. その他の注記

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

当事業年度から「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日、以下「退職給付適用指針」という)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めを除く)